

121期 業務報告

令和4年4月～令和5年3月



ごあいさつ



当金庫は、令和5年1月19日に創立120周年を迎えました。これもひとえに、地域の皆さまの永きにわたるご愛顧、ご支援の賜物であり、ありがたく厚く御礼申し上げます。

謹んでここに第121期業務の概況と決算をご報告させていただきます。

さて、わが国経済については、3年にもおよぶコロナ禍が続く中、ウクライナ情勢、為替相場の変動等による調達コストの上昇、資材不足、加えて、少子化の急激な進展、高齢化など、人口減少にも拍車がかかっ

ており、中小企業等においては、人手不足、人件費増、後継者難など、企業存続に関わる重大な局面にあります。

中小企業・金融機関を取り巻く環境は非常に厳しい中、令和4年度は、令和2年4月にスタートした中期経営計画『革新～innovation～情熱大陸作戦』の最終年度として、お取引先の本業支援をはじめ各施策の完遂を目指し、役職員一丸となり全力で取り組んできました。

こうした状況の中、預金積金期末残高が2,657億90百万円となり前期比2.09%の増加、貸出金期末残高は1,314億9百万円となり前期比3.21%の減少となりました。また、余裕資金運用による預け金利息、有価証券利息配当金が増加したものの、長期化するコロナ禍の状況を勘案した一般貸倒引当金の計上等により、業務純益は3億4百万円と減益となりました。

さらに、個別貸倒引当金および債権売却損の計上等、与信コストが前期より増加したことに伴い、当期純利益は1億25百万円と減益となりました。

なお、金融機関の安全性・健全性を示す指標であります自己資本比率は、国内基準の4%を上回る8.80%となりました。

令和5年度は、新たな中期経営計画『～サステナブル経営の実現に向けた創造と挑戦～情熱大陸作戦Ⅱ（第2ステージ）』がスタートしました。本中計は、前中計の施策等を一部継承するとともに、企業風土改革も道半ばであることから、改革を一段と進めてまいります。

また、新中計の重要課題として、本部機構改革をはじめとした人事制度の見直しや人材育成の強化、さらにはデジタル化が加速する中、システム化による業務効率化や合理化、お客さまへのDX支援にも着手してまいります。

当金庫は、永続繁栄していくため、旧態依然ではなく、役職員全員が情熱を持ち、一致団結し「創造と挑戦」により時代に即した対応を図り、当金庫の価値向上・地域の発展と皆さまの幸せに貢献できるように取り組んでまいりますので、今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

第121期(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金	5,591	預 金 積 金	265,790
預 け 金	76,329	当 座 預 金	1,909
買 入 金 銭 債 権	5,182	普 通 預 金	131,038
金 銭 の 信 託	0	貯 蓄 預 金	648
有 価 証 券	54,398	通 知 預 金	0
国 債	7,299	定 期 預 金	123,195
地 方 債	7,421	定 期 積 金	7,817
社 債	14,305	そ の 他 の 預 金	1,179
株 式	249	借 用 金	728
そ の 他 の 証 券	25,122	借 入 金	728
貸 出 金	131,409	そ の 他 の 負 債	323
割 引 手 形	24	未 決 済 為 替 借	62
手 形 貸 付	4,866	未 払 費 用	71
証 書 貸 付	117,484	給 付 補 填 備 金	1
当 座 貸 越	9,033	未 払 法 人 税 等	6
そ の 他 資 産	1,670	前 受 取 益	31
未 決 済 為 替 貸	34	払 戻 未 済 金	2
信 金 中 金 出 資 金	1,224	職 員 預 り 金	104
未 取 収 益	251	資 産 除 去 債 務	12
そ の 他 の 資 産	159	そ の 他 の 負 債	30
有 形 固 定 資 産	3,112	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	134
建 物	696	偶 発 損 失 引 当 金	27
土 地	1,708	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	24
建 設 仮 勘 定	396	繰 延 税 金 負 債	57
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	310	債 務 保 証	1,157
無 形 固 定 資 産	54	負 債 の 部 合 計	268,243
ソ フ ト ウ ェ ア	53	(純資産の部)	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1	出 資 金	1,896
前 払 年 金 費 用	340	普 通 出 資 金	1,896
債 務 保 証 見 返	1,157	利 益 剰 余 金	7,694
貸 倒 引 当 金	△ 3,948	利 益 準 備 金	1,896
(うち個別貸倒引当金)	(△ 3,473)	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,798
		特 別 積 立 金	4,000
		当 期 未 処 分 剰 余 金	1,798
		会 員 勘 定 合 計	9,591
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,536
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 2,536
		純 資 産 の 部 合 計	7,055
資 産 の 部 合 計	275,298	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	275,298

注記は3~6頁をご覧ください。

損益計算書

第121期(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	3,726,199
資 金 運 用 収 益	3,269,143
貸 出 金 利 息	2,386,386
預 け 金 利 息	139,982
有 価 証 券 利 息 配 当 金	689,324
そ の 他 の 受 入 利 息	53,448
役 務 取 引 等 収 益	291,569
受 入 為 替 手 数 料	115,550
そ の 他 の 役 務 収 益	176,019
そ の 他 業 務 収 益	119,915
国 債 等 債 券 売 却 益	86,764
そ の 他 の 業 務 収 益	33,150
そ の 他 経 常 収 益	45,571
債 却 債 権 取 却 益	2,428
株 式 等 売 却 益	29,047
そ の 他 の 経 常 収 益	14,095
経 常 費 用	3,607,726
資 金 調 達 費 用	29,056
預 金 利 息	24,567
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	420
借 用 金 利 息	2,950
そ の 他 の 支 払 利 息	1,118
役 務 取 引 等 費 用	304,060
支 払 為 替 手 数 料	10,474
そ の 他 の 役 務 費 用	293,586
そ の 他 業 務 費 用	102,996
国 債 等 債 券 売 却 損	39,589
国 債 等 債 券 償 還 損	60,254
そ の 他 の 業 務 費 用	3,151
経 費	2,644,620
人 件 費	1,595,685
物 件 費	914,083
税 金	134,852
そ の 他 経 常 費 用	526,992
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	296,545
貸 出 金 償 却	1,169
株 式 等 売 却 損	77,932
株 式 等 償 却	499
そ の 他 の 経 常 費 用	150,846
経 常 利 益	118,472
特 別 利 益	11,165
そ の 他 の 特 別 利 益	11,165
特 別 損 失	6,239
固 定 資 産 処 分 損	6,239
税 引 前 当 期 純 利 益	123,399
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,348
法 人 税 等 調 整 額	△ 9,908
法 人 税 等 合 計	△ 2,560
当 期 純 利 益	125,959
繰 越 金(当 期 首 残 高)	1,672,415
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,798,375

注記は6頁をご覧ください。

剰余金処分

第121期 (令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで)

科 目	金 額
当 期 末 処 分 剰 余 金	1,798,375,305円
剰 余 金 処 分 額	38,343,632円
利 益 準 備 金	602,500円
普 通 出 資 に 対 す る 配 当 金	(年 2.0%) 37,741,132円
繰 越 金 (当 期 末 残 高)	1,760,031,673円

上記のとおりであります。

令和5年6月16日

盛岡信用金庫

理 事 長	浅 沼	晃
専 務 理 事	小 島	一 泰
常 勤 理 事	藤 澤	透
常 勤 理 事	十 文 字	悟
常 勤 理 事	荒 木 田	文 人
常 勤 理 事	小 船	栄 幸 子
理 事	澤 野	桂 子
理 事	加 賀 谷	輝 雄

以上各項を精査の結果正確なことを認めます。

令和5年6月16日

常 勤 監 事	清 水	敏 朗
監 事	中 田	勇 司
監 事	高 橋	耕 耕

貸借対照表の注記

- 注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 金銭の信託は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
 - 有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年 ～ 50年
その他 3年 ～ 20年
 - 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）により償却しております。
 - 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定委員会（資産監査部署）が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,425百万円であります。
 - 当金庫は、職員の退職金制度として、職員が満60歳に達するまでは確定給付企業年金制度を採用しております。
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理
 - 当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された2つの企業年金制度（総合設立型厚生年金基金及び連合設立型確定給付企業年金基金）に加入しております。総合設立型厚生年金基金については、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。連合設立型確定給付企業年金基金の第1給付部分については、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度の第1給付部分への拠出額を退職給付費用として処理しております。（当該年金制度は第1給付部分〔共通給付部分〕と第2給付部分〔事業所給付部分〕とで構成されております）なお、それぞれの企業年金制度全体（連合設立型確定給付企業年金基金では、第1給付部分のみ）の直近の積立状況及び制度全体（連合設立型確定給付企業年金基金では、第1給付部分のみ）の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
●総合設立型厚生年金基金
① 制度全体の積立状況に関する事項（令和4年3月31日現在）
年金資産の額 1,740,569百万円
年金財政計算上の数理債務の額と
最低責任準備金の額との合計額 1,807,426百万円
差引額 △66,857百万円

- ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合 (令和4年3月31日現在)
0.2197%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円及び別途積立金95,760百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0か月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の計算書類上、特別掛金43百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

●連合設立型確定給付企業年金基金 (第1給付部分)

- ① 第1給付部分の積立状況に関する事項 (令和4年3月31日現在)

年金資産の額	82百万円
年金財政計算上の数理債務の額	74百万円
差引額	7百万円

- ② 第1給付部分全体に占める当金庫の掛金拠出割合 (令和4年3月31日現在)
3.6571%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の計算書類上、特別掛金0百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた加入者1人あたりの掛金額を掛金拠出時の拠出対象者の人数に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

9. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
10. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
11. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
12. 会計上に見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金	3,948百万円
-------	----------

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として6.に記載しております。

主な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

13. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 (総合口座取引における当座貸越または預金積金を担保とする貸付金は含まれません。) 3百万円
14. 有形固定資産の減価償却累計額 4,005百万円
15. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。
- | | |
|--------------------|----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 3,802百万円 |
| 危険債権額 | 1,672百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 一百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 199百万円 |
| 合計額 | 5,673百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の

減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

16. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成26年11月28日)に基づいて参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の事業年度末残高の総額は、40百万円であります。
17. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、24百万円であります。
18. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	1,000百万円
有価証券	302百万円
その他の資産	0百万円
担保資産に対応する債務	
預金	131百万円
借入金	728百万円

上記のほか、内国為替決済取引等の担保として、預け金4,000百万円を差し入れております。また、その他の資産は保証金であります。

19. 出資1口当たりの純資産額 1,859円58銭
20. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による政策委員会やリスク管理協議会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、リスク統括室がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫はALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、政策委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM協議会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には企画部において金融資産および負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的に理事会に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、政策委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理要領に従い行われております。このうち企画部では市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主

たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、半期毎に、保有期間126日営業日、過去5年の観測期間で計測される99パーセントイル値を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を（固定金利群と変動金利群に分けて）それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残余を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセントイル値を用いた時価は、3,962百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

21. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法（算定方法）については（注1）参照）。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、現金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

なお、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額	時 価	差 額		
資 産	預け金	76,329	76,558	228	
	買入金銭債権	5,182	4,679	△ 502	
	金銭の信託	0	0	0	
	有価証券		54,162	54,180	17
		満期保有目的の債券	392	409	17
		その他有価証券	53,770	53,770	-
	貸出金 (*1)		131,409	-	-
貸倒引当金 (*2)		△ 3,473	-	-	
合計	263,610	259,577	△ 4,033		
負 債	預金積金	265,790	265,765	△ 24	
	借入金	728	759	31	
	合計	266,518	266,525	6	

(*1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法（算定方法）

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 買入金銭債権

取引金融機関から提示された価格によって時価としております。

(3) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によって時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については22から23に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

- ① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額
- ② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
- ③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金については、固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (*1)	97
組 合 出 資 金 (*2)	139
合計	236

(*1) 非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当事業年度における非上場株式について、0百万円減損処理をおこなっております。

(*3) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額並びに借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

■償還予定表及び返済予定表

(単位:百万円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
資 産	預け金	30,132	3,725	1,400	18,500	
	買入金銭債権	-	182	-	5,000	
	貸出金	16,425	43,813	30,414	29,456	
	有価証券		4,100	12,753	13,764	17,892
		満期保有目的 その他有価証券	-	-	-	400
		4,100	12,753	13,764	17,492	
合計	50,657	60,473	45,578	70,848		
負 債	借入金	68	272	340	48	
	預金積金	105,721	24,833	7	147	
	合計	105,789	25,105	347	195	

(*1) 預け金、預金積金については延滞、期流れ及び期間の定めのないものは含めておりません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(*3) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

22. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」・「地方債」・「社債」・「株式」・「その他の証券」が含まれております。以下、23.まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	96	101	5
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	295	308	12
	その他	—	—	—
	小計	392	409	17
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	392	409	17	

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	7,505	7,454	50
	国債	—	—	—
	地方債	4,133	4,100	33
	短期社債	—	—	—
	社債	3,371	3,354	17
	その他	7,008	6,359	649
	小計	14,513	13,813	700
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	152	171	△ 19
	債券	21,128	22,339	△ 1,210
	国債	7,202	7,768	△ 565
	地方債	3,287	3,399	△ 112
	短期社債	—	—	—
	社債	10,638	11,171	△ 532
	その他	17,975	19,981	△ 2,006
	小計	39,256	42,492	△ 3,236
合計	53,770	56,306	△ 2,536	

23. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	391	11	—
債券	15,018	69	39
国債	5,789	27	32
地方債	5,750	26	—
短期社債	—	—	—
社債	3,479	16	6
その他	5,481	141	130
合計	20,891	222	169

24. 満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	0	0	0	0	—

(注)「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」・「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

25. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は35,431百万円であります。このうち、原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が18,320百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約には、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている当金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

26. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	359百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,393百万円
その他有価証券評価差額金	702百万円
減価償却限度超過額	33百万円
役員退職慰労引当金	37百万円
土地減損分	12百万円
貸出金未収利息	52百万円
睡眠預金払戻損失引当金	6百万円
その他	32百万円
繰延税金資産小計	2,631百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1)	△322百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,271百万円
評価性引当額小計	△2,594百万円
繰延税金資産合計	37百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	94百万円
繰延税金負債合計	94百万円
繰延税金負債の純額	57百万円

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当事業年度（令和5年3月31日）

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	合 計
税務上の繰越欠損金(*1)	—	18	340	359
評価性引当額	—	—	321	322
繰延税金資産	—	18	19	37

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 翌事業年度、債権売却や債権償却による、課税所得を生じさせなくするほど多額の貸倒引当金繰入超過額の認容を予定しておらず、課税所得が生じる見込みであることから、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を回収可能と判断しました。

27. 会計方針の変更

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。当該適用指針の適用に伴う、当金庫の計算書類への影響はありません。

損益計算書の注記

- 注1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たり当期純利益金額 33円19銭
3. その他の特別利益は、抱合せ株式消滅差益であります。

独立監査人の監査報告書

令和5年5月16日

盛岡信用金庫

理事会 御中

北光監査法人
岩手県盛岡市

代表社員 公認会計士 佐々木政徳

業務執行社員
代表社員 公認会計士 戸小台 誠
業務執行社員

<計算書類等監査>

監査意見

当監査法人は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、盛岡信用金庫の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第121期事業年度の剰余金処分案を除く計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び注記並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、信用金庫法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、金庫から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、業務報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、信用金庫法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、信用金庫法及び同施行規

則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、金庫は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、信用金庫法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<剰余金処分案に対する意見>

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、盛岡信用金庫の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第121期事業年度の剰余金処分案について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令及び定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令及び定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令及び定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

金庫と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

庶務等の事項

総代会開催

令和4年	
6月15日	第120期通常総代会を開催し、下記議案を付議し可決 第1号議案 剰余金処分案承認の件 第2号議案 総代候補者選考委員選任の件 第3号議案 理事8名選任の件 第4号議案 監事3名選任の件 第5号議案 退任理事に対し退職慰労金贈呈の件

トピックス

令和4年	
5月17日	県外信用金庫・団体主催「ビジネスマッチ・物産展」へ参加 西武信用金庫（5月17日～18日） 埼玉縣信用金庫（6月8日～9月7日） 東海地区信用金庫協会（10月13日） さわやか信用金庫（10月14日） 東京東信用金庫（11月11日） 西武信用金庫（11月15日） 城南信用金庫（12月6日～7日）
5月18日	中小企業・小規模事業者のための経営相談所「岩手県よろず支援拠点」との合同相談会を開催（令和4年度10回、34事業先を対象に開催）
6月1日	信用金庫の日の取組み「第6回もりしん愛の献血運動2022」を実施（令和4年12月30日まで）
6月7日	創立120周年記念事業「SDGs・ESG金融に係る研修会（講師：吉高 まり氏）」を開催
6月14日	「いわて食の大商談会2022」を共催
6月18日	第11回紫波企業の森づくり「もりしん共存同栄の森」森林環境保全活動を実施
6月20日	もりしんサマーキャンペーン“2022”[定期預金で貯める!!]・[フリーローン「自由」で使える]取扱い開始（令和4年9月30日まで）
7月23日	「第36回二戸地区信友会連絡協議会学童軟式野球大会」後援・協賛（令和4年7月24日まで） YouTubeに「盛岡信用金庫公式チャンネル」を開設
7月26日	第36回岩手県学童軟式野球選手権大会「もりしんカップ」特別協賛（令和4年8月7日まで）
7月30日	第36回岩手県学童軟式野球選手権大会「もりしんカップ」特別協賛（令和4年8月7日まで）
8月11日	第10回盛岡信用金庫「桜の札所・絵画コンクール」応募作品展示会を開催（1,358作品、令和4年8月16日まで）
9月16日	「とうぎん×もりしん×LiViT マルシェ」を共催（令和4年9月18日まで）
9月26日	もりしんSDGs私募債「ちいさのミライ」第1号を受託
10月1日	出資証券のペーパーレス化を実施
10月11日	もりしん創立120周年記念定期預金「スマイル」取扱い開始（令和5年3月31日まで）
11月2日	「中学生職場体験学習」を実施（令和4年度 中学校2校、11名を対象に実施）
11月10日	第17回「ビジネスマッチ東北2022秋」当金庫推薦31企業・団体出展
11月22日	「佐渡 裕 指揮シエナ・ウインド・オーケストラ〈プラスの祭典2022〉」盛岡公演特別協賛
12月1日	「もりしん創立120周年記念新規ご契約感謝キャンペーン」取扱い開始（令和5年2月28日まで）
12月10日	創立120周年記念事業「もりしんPresents 田中達也 MINIATURE LIFE展2」を特別協賛（令和5年1月29日まで）
令和5年	
1月19日	創立120周年記念事業として 盛岡市内三つの児童養護施設に対し書籍を寄贈
1月24日	葛巻町と「地域活性化に向けた包括連携協定」締結
2月1日	第15回経営者環境力大賞（認定NPO法人環境文明21主催）を受賞
3月13日	第10回盛岡信用金庫「桜の札所・絵画コンクール」入賞作品展示会を開催（104作品、令和5年5月15日まで）
3月20日	創立120周年記念事業として「ブルズアクション」を実施

主要勘定の動き

(単位：百万円)

科目	本年度末	前年度末	比較増減	増加率(%)	
				当期	前期
預金積金	265,790	260,343	5,447	2.0	2.7
貸出金	131,409	135,776	△4,367	△3.2	5.6
自己資本額	9,723	9,362	361	3.8	1.2
うち出資金	1,896	1,896	0	0.0	0.1
自己資本比率	8.80%	8.32%	0.48%	-	-
会員数	32,202人	31,969人	233人	0.7	0.8
常勤役員数	229人	241人	△12人	△4.9	4.3

〈営業店のごあんない〉

本店	盛岡市中ノ橋通一丁目	☎ 019-623-2221(代)
仙北町支店	盛岡市仙北一丁目	☎ 019-636-0022(代)
材木町支店	盛岡市材木町	☎ 019-623-6277(代)
大通支店	盛岡市大通一丁目	☎ 019-623-6227(代)
本町支店	盛岡市本町通一丁目	☎ 019-623-6257(代)
青山町支店	盛岡市青山三丁目	☎ 019-647-1181(代)
厨川支店	盛岡市厨川一丁目	☎ 019-641-1185(代)
都南支店	盛岡市津志田中央二丁目	☎ 019-638-3535(代)
高松支店	盛岡市高松四丁目	☎ 019-661-8136(代)
山岸支店	盛岡市山岸二丁目	☎ 019-652-5911(代)
松園支店	盛岡市松園一丁目	☎ 019-662-0101(代)
天昌寺支店	盛岡市北天昌寺町	☎ 019-646-7441(代)
東支店	盛岡市中野一丁目	☎ 019-624-6465(代)
みたけ支店	盛岡市みたけ四丁目	☎ 019-641-1330(代)
紫波支店	紫波郡紫波町日詰字郡山駅	☎ 019-676-2141(代)
矢巾支店	紫波郡矢巾町大字又兵衛新田	☎ 019-697-8800(代)
西根支店	八幡平市大更	☎ 0195-76-2611(代)
久慈支店	久慈市中央二丁目	☎ 0194-53-3281(代)
遠野支店	遠野市中央通り	☎ 0198-62-3247(代)
二戸支店	二戸市福岡字中町	☎ 0195-23-2141(代)
一戸支店	二戸郡一戸町一戸字向町	☎ 0195-33-3141(代)
葛巻支店	岩手郡葛巻町葛巻	☎ 0195-66-3311(代)
九戸支店	九戸郡九戸村大字伊保内	☎ 0195-42-2141(代)
ローンプラザ	盛岡市下ノ橋町	☎ 0120-160-656

上堂国道4号沿いの桜／盛岡市

上堂交差点は盛岡市北部の国道4号バイパスと旧国道4号(陸羽街道…日本一長い街道)が交わる交通の要衝で、沢山の車がひっきりなしに行き交っています。すぐ近くを流れる悠久の大河・北上川沿いや上堂一帯の緑地の桜は昔も今も変わることなく至る所にあり、街道を行き交う車からも見える“癒しの風景”です。

令和5年6月29日

会 員 各 位

盛岡信用金庫

理事長 浅 沼 晃

第121期通常総代会決議ご通知

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、去る6月16日開催の第121期通常総代会において、下記のとおり議決されましたのでご通知申し上げます。

敬具

記

- | | |
|-------|------------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分案承認の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 監事1名選任（補選）の件 |
| 第4号議案 | 退任監事に対し退職慰労金贈呈の件 |

第1、2、4号議案は原案どおり可決されました。

第3号議案は次のように選任され就任しました。

常勤監事 藤原 修（新任）

なお、常勤監事 清水 敏朗 は退任いたしました。

以上

〔お願い〕

- お届けの住所または居所等に変更が生じた際には、当金庫までご連絡ください。ご連絡がないことによって、当金庫がお客様(会員)に発信した通知が到着せず、継続して返送されてきた場合には、以後の通知は行わないことがありますのでご了承ください。
- 当金庫は、会員の皆様の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。総代会制度についてのご意見、ご要望がありましたら当金庫総務部までご連絡願います。

〈お問い合わせ先〉盛岡信用金庫 総務部 TEL 019-623-2221（代表）